

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・農林水産省)			
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	生産局農産部
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速		
対策の柱立て(小区分①)	(3)原子力災害等からの迅速な再生の推進	担当課	農産部農業環境対策課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	福島県における営農再開等に向けた支援		
(事業名)	農林水産業復旧・復興対策(福島県営農再開支援事業)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	232億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	福島原発事故の影響により、農畜産物の生産の断念を余儀なくされた避難区域等の地域において、農業者が円滑な営農再開等をできるよう、福島県に基金を設置し、市町村や農協等の事業実施主体が行う除染終了後から営農が再開されるまでの間の農地等の保全管理や営農再開に向けた作付実証等に対して支援するとともに、福島県産農産物の信頼回復を図るため、カリ質肥料の施用等による吸収抑制対策に対する支援を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年3月28日に福島県に基金(232億円)を造成(事業期間:平成24~27年度) ・平成25年度末までに福島県が60億円を交付決定(うち25年6月末までに20億円を交付決定)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 福島県において生産の断念を余儀なくされた農地のうち、平成29年度末までに農地面積の6割を営農再開		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	6月1日時点 <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] --> B[福島県] B --> C[事業実施主体(市町村、農協等)] </pre> <p>国</p> <p>↓ 実施済み(交付決定済率 100%) (平成25年3月28日に福島県に基金を造成。)</p> <p>福島県</p> <p>↓ 交付決定実施済み 16億円 (予定43地方公共団体中31地方公共団体において交付決定実施済み) (平成25年度末までに60億円を交付予定)</p> <p>事業実施主体(市町村、農協等)</p> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	本事業では、除染後農地の管理のための地力増進作物の作付、作付実証及び管理耕作、吸収抑制資材の施用等の吸収抑制対策に対して支援することにより、いずれの取組も春(3~6月)の農作業の実施に伴う種子・肥料等の資材の購入、農業機械リース契約、作業への賃金支払い等を予定していることから、早期の執行が期待できる。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi/nougyou/t_tuti/h24/index.html		